

参 考

北海道原子力防災訓練の実施状況（昭和 63 年度～平成 30 年度）

年度 項目	63	元	2
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練 【国・道・地元4町村及び防災関係機関が中心となり、住民の協力のもと、事故発生から終息までの一連の経過のなかで、各種訓練を有機的に機能させる、国の支援体制を含めた訓練】		
訓練実施日	昭和63年10月15日(土)	平成元年11月9日(木)	平成2年10月30日(火)
訓練時間	9:00～13:00	9:00～13:35	9:15～16:35
参加機関	21 機関	27 機関	26 機関
参加人員	▽1,032人 [防災業務関係者 561人] [住民参加者 471人]	▽1,347人 [防災業務関係者 795人] [住民参加者 552人]	▽1,330人 [防災業務関係者 770人] [住民参加者 560人]
事故想定	(放射性物質の放出) 一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点] 4 広報訓練 [道 4 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 99人※ □共和町 256人 □岩内町 70人 □神恵内村 46人 (※内 56 人広域避難) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2 カ所、16 人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 163人※ □共和町 260人 □岩内町 74人 □神恵内村 55人※ (※内 85 人広域避難) 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 2 人、除染 2 人]	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 71 地点] 4 広報訓練 [道 5 回、町村 4 回] 5 退避等訓練 [参加住民] □泊 村 101人 □共和町 217人 □岩内町 170人 □神恵内村 72人 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1 カ所、8 人措置] [患者搬送 1 人、除染 1 人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北東、東、東南東の 1～5 km	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北北北西、北西の 1～5 km	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km及び南南南東、南東の 1～6 km

年度 項目	3	4	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) 【63、元、2年度と同じ】	テクニカルトレーニング(専門訓練) 【防災業務関係者の防災技術の習熟を重んじ、地域の実情にあった、道、関係町村及び各防災関係機関が単独又は複数が協力して実施する訓練】	
訓練実施日	平成3年11月14日(木)	平成4年9月18日(金)	平成5年2月9日(火)
訓練時間	9:10~15:10	7:00~11:10	9:10~15:10
参加機関	27 機関	10 機関	40 機関
参加人員	▽1,306人(実人員 1,150人) [防災業務関係者 827人] [住民参加者 479人] (実人員 323人)	▽1,166人(実人員 485人) [防災業務関係者 1,166人] (実人員 485人)	▽847人(実人員 780人) [防災業務関係者 721人] (実人員 681人) [住民参加者 153人] (実人員 99人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	一次冷却系事故
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63地点] 4 広報訓練 [道 5回、町村 4回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊 村 277人 (実人員 222人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 202人 (実人員 101人) (内 156人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 共和町 10カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 2カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、8人措置] [患者搬送 1人]	1 通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 防災要員非常招集訓練 4 防災要員現地本部参集訓練 5 災害弱者数等把握訓練 6 防護資機材取扱訓練 (13:00~15:00)	1 緊急時通信連絡訓練 2 避難連絡確認訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70地点] 4 広報訓練 [町村 4回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 岩内町 153人 (実人員 99人) (内 54人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊 村 2カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 4カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置] [患者搬送延べ 3人、 除染 2人]
防護対策 地区	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1km及び北、北北西、北西の 1~5km (泊村、神恵内村 中心)		▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1km及び南、南南東、南東の 1~6km (岩内町中心)

年度 項目	5	6	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	
訓練実施日	平成5年11月12日(金)	平成6年7月26日(火)	平成6年11月16日(水)
訓練時間	9:05~15:10	7:00~11:30	9:10~13:30
参加機関	39 機関	11 機関	37 機関
参加人員	▽1,630人(実人員 1,092人) [防災業務関係者 1,332人] (実人員 838人) [住民参加者 298人] (実人員 254人)	▽1,002人(実人員 582人) [防災業務関係者 1,002人] (実人員 582人)	▽870人(実人員 749人) [防災業務関係者 612人] (実人員 549人) [住民参加者 258人] (実人員 200人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 緊急時通信連絡訓練 2 災害対策本部等設置訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 62地点] 4 広報訓練 [道 5回、町村 4回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 298人 (実人員 254人) (内 44人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 4カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置]	1 緊急時通信連絡訓練 2 防災要員非常招集訓練 3 防災要員現地本部参集訓練 4 災害対策(現地)本部員会議等運営訓練 5 観光客数等把握訓練 6 災害弱者数等把握訓練 7 避難経路各確認訓練 8 緊急輸送車両要請訓練 9 広報体制準備訓練 10 防護資機材取扱訓練 (13:30~15:10)	1 緊急時通信連絡訓練 2 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 63地点] 3 広報訓練 [町村 3回] 4 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 184人 (実人員 163人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 74人 (実人員 37人) (内 58人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 共和町 10カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 3カ所 5 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置] [患者搬送 2人、除染 2人]
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1km及び東北東、東、東南東の 1~5km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1km及び北、北北西、北西の 1~6km (泊村、神恵内村 中心)	

年度 項目	7	8	9
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成7年10月31日(火)	平成8年11月7日(木)	平成9年10月27日(月)
訓練時間	9:10~15:45	7:00~14:30	9:10~15:10
参加機関	39 機関	38 機関	41 機関
参加人員	▽1,059人(実人員 815人) [防災業務関係者 954人] (実人員 760人) [住民参加者 105人] (実人員 55人)	▽1,604人(実人員 1,070人) [防災業務関係者 1,323人] (実人員 789人) [住民参加者 281人] (実人員 281人)	▽1,324人(実人員 1,033人) [防災業務関係者 998人] (実人員 770人) [住民参加者 326人] (実人員 263人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 60地点] 4 広報訓練 [道 5回、町村 4回] 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 岩内町 105人 (実人員 55人) (内 50人広域避難) (2)退避所開設準備 <input type="checkbox"/> 泊村 4カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 8カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4カ所 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置]	1 災害対策本部等設置訓練 (1)防災要員非常招集訓練 (2)警戒本部・災害対策本部設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 281人 (実人員 281人) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3カ所 <input type="checkbox"/> 共和町 4カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1カ所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 4カ所 (3)緊急輸送車両要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、12人措置] 7 放射線防護資機材取扱訓練 [5会場で実施、 参加人員 198人]	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 70地点] 4 広報訓練 (1)防災行政無線等による広報訓練 (2)緊急広報要請準備訓練 5 退避等訓練 (1)住民退避・避難訓練 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 131人 [※] (実人員 107人) <input type="checkbox"/> 共和町 122人 (実人員 122人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 68人 [※] (実人員 34人) (※内 58人は積丹町へ広域避難) (2)退避所等開設準備訓練 <input type="checkbox"/> 共和町 4カ所 <input type="checkbox"/> 岩内町 1カ所 (3)災害弱者退避等確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 22人 <input type="checkbox"/> 共和町 6施設 <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人 (4)緊急輸送車両要請訓練 (5)立入(交通)規制要請訓練 6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、5人措置]
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1km及び南南 西、南、南南東の 1~6km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1km及び東北 東、東、東南東の 1~5km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1km及び北 西、北北西、北の 1~6km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	10	11	12
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	テクニカルトレーニング (専門訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成10年11月5日(木)	平成12年2月8日(火)	平成13年2月8日(木)
訓練時間	7:30~15:00	8:50~15:00	8:50~14:00
参加機関	33 機関	48 機関	43 機関
参加人員	▽1,500人(実人員 991人) [防災業務関係者 1,289人] (実人員 891人) [住民参加者 211人] (実人員 100人)	▽1,686人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,216人] (実人員 1,054人) [住民参加者 470人] (実人員 256人)	▽1,579人(実人員 1,197人) [防災業務関係者 1,229人] (実人員 1,022人) [住民参加者 350人] (実人員 175人)
事故想定	一次冷却系事故		
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等運営訓練</p> <p>(1)防災要員非常招集訓練</p> <p>(2)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練</p> <p>(3)現地本部設置訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練</p> <p>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 53 地点]</p> <p>4 広報訓練</p> <p>(1)防災行政無線等による広報訓練</p> <p>(2)報道発表資料作成訓練</p> <p>5 退避等訓練</p> <p>(1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □共和町 59人 (実 59人) □岩内町 74人※ (実 37人) (※内 37人は広域避難)</p> <p>(2)退避所等開設準備訓練 □泊村 2カ所 □共和町 7カ所 □神恵内村 1カ所</p> <p>(3)立入(交通)制限及び避難誘導訓練 ほか</p> <p>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 1カ所、39人措置]</p> <p>7 住民生活保全訓練 [退避住民に食料等を供給]</p> <p>8 防護資機材取扱訓練 [5会場で実施、 参加人員 195人]</p> <p>9 その他 住民による訓練見学(4人)</p>	<p>1 災害対策本部等設置訓練</p> <p>(1)警戒本部・災害対策本部設置・運営訓練</p> <p>(2)現地本部設置訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練</p> <p>3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 54 地点]</p> <p>4 広報訓練</p> <p>(1)防災行政無線等による広報訓練</p> <p>(2)報道発表資料作成訓練</p> <p>5 退避等訓練</p> <p>(1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 34人 (実 34人) □共和町 222人 (実 222人)</p> <p>(2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1カ所 □岩内町 2カ所 □神恵内村 1カ所</p> <p>(3)退避等もれ住民確認 □泊村・共和町</p> <p>(4)災害弱者搬送 □泊村・共和町</p> <p>(5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練 ほか</p> <p>6 緊急時医療措置訓練 [救護所 2カ所、124人措置]</p> <p>7 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給]</p> <p>8 その他</p> <p>(1)防護服用者の拡大</p> <p>(2)防護服用者の汚染確認</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>※H11.9.30 JCO事故 → オフサイトセンター 設置</p> </div>	<p>1 災害対策本部等設置訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練</p> <p>(1)各機関による要員の派遣</p> <p>(2)合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 78 地点]</p> <p>5 広報訓練</p> <p>(1)防災行政無線等による広報訓練</p> <p>(2)報道発表資料作成訓練</p> <p>6 退避等訓練</p> <p>(1)住民退避・避難訓練 [参加住民] □泊村 91人 (実 91人) □神恵内村 84人 (実 84人)</p> <p>(2)退避所等開設準備訓練 □泊村 1カ所 □共和町 10カ所 □岩内町 1カ所 □神恵内村 1カ所</p> <p>(3)住民退避等の確認訓練 □泊村・神恵内村</p> <p>(4)災害弱者搬送訓練 □泊村・共和町・神恵内村</p> <p>(5)立入(交通)制限及び避難誘導訓練など</p> <p>7 緊急時医療活動訓練 [救護所 2カ所、122人措置]</p> <p>8 住民生活保全訓練 [退避住民に物資等を供給]</p> <p>9 自衛隊災害派遣運用訓練 [避難住民の搬送、化学防護車 などの配置]</p> <p>10 その他</p> <p>(1)防護服用者の汚染確認</p> <p>(2)住民による訓練見学(9人)</p>
防護対策 地区	▽想定風向 北 発電所中心に全方位 1 km及び南南 西、南、南南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北 東、東、東南東の 1~5 km (共和町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北、 北北西、北西の 1~5 km (泊村、神恵内村 中心)

年度 項目	13	14	15
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練) ※国との合同訓練	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)
訓練実施日	平成13年10月27日(土)	平成14年10月25日(金)	平成15年10月24日(金)
訓練時間	8:30~15:30	9:00~14:30	9:00~15:00
参加機関	39 機関*	51 機関	56 機関
参加人員	▽1,983人*(実人員 1,404人) [防災業務関係者 1,686人] (実人員 1,305人) [住民参加者 297人] (実人員 99人)	▽1,520人(実人員 1,229人) [防災業務関係者 1,272人] (実人員 1,033人) [住民参加者 248人] (実人員 196人)	▽2,161人(実人員 1,424人) [防災業務関係者 1,320人] (実人員 993人) [住民参加者 841人] (実人員 431人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	交流電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)各機関による要員の派遣 (2)オフサイトセンターの運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・5 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 22人(実 22人) <input type="checkbox"/> 共和町 77人(実 77人) (2)退避所等開設(準備) <input type="checkbox"/> 泊村 2 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 1(10)箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 (1)箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町 (5)立入(交通)規制 (6)化学防護車、除せん施設等の展示及び避難指導ほか 7 緊急時医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、99 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 9 その他 (1)防護服着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(7人) *13年度(は国との合同訓練のため道内機関のみ計上	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・5 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 67人(実 67人) <input type="checkbox"/> 岩内町 129人(実 129人) (2)退避所等開設(準備) <input type="checkbox"/> 泊村 (2)箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 (14)箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 (1)箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 岩内町 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、29 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)化学防護車、除せん施設等の展示 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)特設電話の設置 9 その他 (1)防護服着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(6人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 96 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 158人(実 158人) <input type="checkbox"/> 共和町 145人(実 145人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 128人(実 128人) (2)退避所等開設(準備) <input type="checkbox"/> 泊村 (3)箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 (12)箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 18 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (1)箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 神恵内村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、129 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護服着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(1人)
防護対策 地区	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び北東、東、東南東の 1~6 km (泊村堀株地区、共和町)	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 洗井地区ほか)

年度 項目	16	17	18
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	トータルトレーニング (全体訓練)	トータルトレーニング (全体訓練)	総合訓練
訓練実施日	平成16年10月22日(金)	平成17年10月21日(金)	平成18年10月30日(月)
訓練時間	9:00~15:00	9:00~15:40	9:00~15:30
参加機関	52 機関	50 機関	63 機関
参加人員	▽1,810人(実人員 1,310人) [防災業務関係者 1,079人] (実人員 895人) [住民参加者 731人] (実人員 415人)	▽1,791人(実人員 1,190人) [防災業務関係者 1,073人] (実人員 830人) [住民参加者 673人] (実人員 360人)	▽1,745人(実人員 1,366人) [防災業務関係者 1,183人] (実人員 1,023人) [住民参加者 562人] (実人員 343人)
事故想定	二次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 95 地点・3 ルト] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 共和町 144 人(実 144 人) <input type="checkbox"/> 岩内町 587 人(実 271 人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 13 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・岩内町 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、136 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4 人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 90 地点・3 ルト] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) (3)住民問い合わせ対応 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 180 人(実 60 人) <input type="checkbox"/> 共和町 475 人(実 272 人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 28 人(実 28 人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・共和町・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、98 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)臨時公衆電話の設置 9 その他 (1)防護着用及び汚染確認 (2)住民による訓練見学(4 人)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルト] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 228 人(実 104 人) <input type="checkbox"/> 共和町 133 人(実 133 人) <input type="checkbox"/> 岩内町 5 人(実 5 人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 196 人(実 101 人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3 箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 14 箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 9 箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1 箇所 (3)住民退避等の確認訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 (4)災害弱者搬送訓練 <input type="checkbox"/> 泊村・神恵内村 (5)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、73 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難ブースの設置等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km及び南、南南東、南東の 1~6 km (岩内町 中心)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km及び東北東、東、東南東の 1~6 km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 洗井地区ほか)

年度 項目	19	20	21
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成19年10月30日(火)	平成21年2月10日(火)	平成21年10月29日(木)
訓練時間	8:45~15:30	8:45~15:30	8:45~16:00
参加機関	86 機関	93 機関	90 機関
参加人員	▽1,674人(実人員 1,475人) [防災業務関係者 1,230人] (実人員 1,074人) [住民参加者 444人] (実人員 401人)	▽1,971人(実人員 1,671人) [防災業務関係者 1,274人] (実人員 1,064人) [住民参加者 697人] (実人員 607人)	▽1,823人(実人員 1,524人) [防災業務関係者 1,362人] (実人員 1,104人) [住民参加者 461人] (実人員 420人)
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故	外部電源喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前検討 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 89人(実 85人) <input type="checkbox"/> 共和町 209人(実 203人) <input type="checkbox"/> 岩内町 124人(実 93人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 20人(実 20人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 8箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・岩内町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、93 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 91 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 98人(実 98人) <input type="checkbox"/> 共和町 203人(実 197人) <input type="checkbox"/> 岩内町 194人(実 191人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実 35人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 2箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 10箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、80 人措置] (2)ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)10 条通報を受け参集要請 (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)防護対策の事前準備活動 (5)OFC 被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 87 地点・1 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 100人(実 100人) <input type="checkbox"/> 共和町 10人(実 10人) <input type="checkbox"/> 岩内町 237人(実 237人) <input type="checkbox"/> 神恵内村 36人(実 36人) (2)退避所等開設等訓練 <input type="checkbox"/> 泊村 3箇所 <input type="checkbox"/> 共和町 11箇所 <input type="checkbox"/> 岩内町 6箇所 <input type="checkbox"/> 神恵内村 1箇所 (3)災害時要援護者搬送訓練 泊村、共和町・神恵内村 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、41 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設定・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の要請・輸送 (2)避難所に災害情報配付等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽想定風向 北北西 発電所中心に全方位 1 km 及び南、南南東、南東の 1~6 km (泊村、共和町、岩内町)	▽想定風向 西 発電所中心に全方位 1 km 及び東北東、東、東南東の 1~6 km (泊村、共和町)	▽想定風向 南南東 発電所中心に全方位 1 km 及び北西、北北西、北の 1~6 km (泊村 渋井地区(まか))

年度 項目	22	23	24
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練	総合訓練
訓練実施日	平成22年11月17日(水)	平成24年2月13日(月)	平成24年10月24日(水)
訓練時間	6:30~16:00	9:00~15:00	8:30~14:00
参加機関	97 機関	102 機関	267 機関
参加人員	▽2,312人 [防災業務関係者 990人] [住民参加者 1,322人]	▽977人 [防災業務関係者 977人]	▽9,116人 [防災業務関係者 2,236人] [住民参加者 6,880人]
事故想定	一次冷却系事故	一次冷却系事故 (雪害による外部電源喪失)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)OFC 被ばく管理訓練 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 92 地点・3 ルート] 5 広報訓練 (1)住民広報 (2)報道発表(記者会見) 6 退避等訓練 (1)住民退避・避難 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 86人 (注) 避難区12名は 郡内(地域) <input type="checkbox"/> 共和町 245人 <input type="checkbox"/> 岩内町 964人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 27人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、70 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 (2)避難所に臨時交番設置 等 9 その他 (1)原子力防災パネル等展示 (2)原子力防災研修会開催 等	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部等設置運営訓練 (2)道現地本部の移転 2 緊急事態応急対策拠点施設運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 (4)代替施設への移転 3 緊急時通信連絡訓練 (1)原子力防災ネットワークなどを活用した通信連絡訓練 (2)衛星携帯電話による通信連絡、警察無線・消防無線を活用した情報伝達訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 102 地点・6 ルート] 5 退避等訓練 (1)道路除雪による避難道路の確保 6 その他 原子力防災パネル・モニタリング機材等展示 <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> ※H23.3.11 福島第一原発事故 → 重点区域の拡大 (4 町村→13 町村) </div>	1 災害対策本部等設置訓練 (1)原子力災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 3 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 127 地点・2 ルート] 4 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 等 5 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 <input type="checkbox"/> 泊村 253人 <input type="checkbox"/> 共和町 932人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,773人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 117人 <input type="checkbox"/> 寿都町 181人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 123人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 33人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 725人 <input type="checkbox"/> 積丹町 261人 <input type="checkbox"/> 古平町 382人 <input type="checkbox"/> 仁木町 470人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,477人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)退避所等開設等訓練 (3)災害時要援護者搬送訓練 (4)立入(交通)規制 6 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [3 箇所、292 人措置] (2)安定ヨウ素剤配布準備 (3)負傷者搬送 (4)除染施設の設置・運営 7 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等 8 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等
防護対策 地区	▽想定風向(北北西→西北西) 発電所中心に全方位 1km及び南、南南東、南東+東南東、東の 1~6km (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 5 km(PAZ)の全方位(想定) (泊村、共和町、岩内町)	▽発電所から半径 30km の全方位 (UPZ 圏内 13 町村) [防護対策地区間欠拡大] (北東→東南東→南)

年度 項目	25	26	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	総合訓練 要素訓練（冬季・暴風雪）	
訓練実施日	平成25年10月8日（月）	平成26年10月24日（金） 平成27年2月6日（金）	
訓練時間	8:30～15:40	8:30～15:40 9:00～11:20	
参加機関	275 機関	352 機関 10 機関	
参加人員	▽10,036人 [防災業務関係者 2,287人] [住民参加者 7,749人]	▽13,130人 [防災業務関係者 1,857人] [住民参加者 11,273人]	▽130人 [防災業務関係者 97人] [住民参加者 33人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・4 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メールの配信 (2)ラジオでの情報の提供 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 235人 □共和町 876人 □岩内町 956人 □神恵内村 87人 □寿都町 164人 □蘭越町 553人 □ニセコ町 436人 □倶知安町 1,753人 □積丹町 104人 □古平町 410人 □仁木町 838人 □余市町 1,217人 □赤井川村 120人 (2)災害時要援護者搬送訓練 (3)交通規制 (4)渋滞を想定した休憩場所及び食料・情報の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [1 箇所、379 人措置] (2)負傷者搬送 (3)除染施設の設置・運営</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災資機材等展示 (2)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施設 (代替 OFC※) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 202 地点・2 ルート]</p> <p>5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HP、Twitter等の活用 等</p> <p>6 退避等訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 222人 □共和町 796人 □岩内町 1,806人 □神恵内村 266人 □寿都町 77人 □蘭越町 807人 □ニセコ町 789人 □倶知安町 2,981人 □積丹町 249人 □古平町 636人 □仁木町 1,184人 □余市町 1,298人 □赤井川村 162人 (2)学校・社会福祉施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供</p> <p>7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)救護所設置、措置 [2 箇所、312 人措置] (2)負傷者搬送 (3)避難車両のスクリーニング・除染</p> <p>8 住民生活保全訓練 (1)生活必需物資の搬送 等</p> <p>9 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練</p> <p>2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行</p> <p>3 広報訓練 防災行政無線等による住民広報</p> <p>4 住民避難訓練 (1)バス避難集合場所の除雪・開設 (2)バス避難の実施 [住民 32 人] (3)安定ヨウ素剤（模擬）の緊急配布・服用 (4)大雪で孤立した住宅からの住民（要配慮者）の救出 [住民 1 人]</p> <p>5 その他 (1)共和町と自衛隊による住民救助の対策協議（図上演習）</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km～30 km(UPZ 北方向:神恵内村、積丹町、古平町、余市町)OIL による一時移転。	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km～30 km(UPZ 東方向:共和町、倶知安町、仁木町、赤井川村)OIL による一時移転。	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。

※代替 OFC を後志総合振興局に開設

年度 項目	27	28	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	総合訓練	要素訓練（冬季・暴風雪）	総合訓練 [国との合同訓練]
訓練実施日	平成27年10月21日（水）	平成28年2月5日（金）	平成28年11月13日（日）/14日（月）
訓練時間	8:30～15:40	9:00～12:00	8:30～17:00/9:00～16:00
参加機関	378 機関	24 機関	364 機関
参加人員	▽14,004人 [防災業務関係者 2,460人] [住民参加者 11,544人]	▽231人 [防災業務関係者 231人]	▽18,278人 [防災業務関係者 5,523人] [住民参加者 12,755人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震・津波との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設(OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 219 地点・2ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 225人 <input type="checkbox"/> 共和町 791人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,357人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 596人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,173人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 818人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 1,388人 <input type="checkbox"/> 積丹町 196人 <input type="checkbox"/> 古平町 635人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,106人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,844人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 153人 (2)学校・社会福祉施設、宿泊施設等に対する避難指示等の伝達 (3)一時滞り場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理、休憩場所の提供 7 緊急被ばく医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所、車両28台、住民105人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催等	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)災害対策本部設置運営訓練 2 緊急時通信連絡訓練 (1)事故情報の伝達 (2)道によるオフサイトセンター機能の代行 3 広報訓練 防災行政無線による住民広報 4 住民避難訓練 (1)バス避難集会所の開設 (2)大雪で孤立した住宅からの住民(要配慮者)の救出 (3)避難道路等の除雪 5 緊急被ばく医療活動訓練 (1)一時滞り者への安定ヨウ素剤(模擬)の緊急配布 6 その他 (1)泊村、自衛隊、地元消防による住民救助の対策協議(図上演習) (2)共和町による安定ヨウ素剤の緊急配布体制の確認(図上演習) (3)冬季におけるオフサイトセンターへの要員参集	1 災害対策本部等設置運営訓練 (1)原子力災害対策警戒本部・災害対策本部設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施設(OFC) 運営訓練 (1)オフサイトセンターの立上げ (2)現地事故対策連絡会議の開催 (3)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 195 地点・3ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信 (2)HPの活用等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 351人 <input type="checkbox"/> 共和町 840人 <input type="checkbox"/> 岩内町 2,099人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 262人 <input type="checkbox"/> 寿都町 353人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 1,048人 <input type="checkbox"/> 二セコ町 768人 <input type="checkbox"/> 俱知安町 2,640人 <input type="checkbox"/> 積丹町 194人 <input type="checkbox"/> 古平町 684人 <input type="checkbox"/> 仁木町 1,310人 <input type="checkbox"/> 余市町 2,045人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 161人 (2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難 (3)一時滞り場所設置・運営 (4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2箇所：車両16台、住民65人検査] (2)負傷者搬送 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催等
防護対策 地区	▽発電所から半径5km (PAZ:泊村、共和町) EALによる避難。 半径5km～30km(UPZ 南方向:岩内町、寿都町、蘭越町、二セコ町)OILによる一時移転。	▽発電所から半径5km (PAZ:泊村、共和町) EALによる避難。	▽発電所から半径5km (PAZ:泊村、共和町) EALによる避難。 半径5km～30km(UPZ:岩内町、神恵内村、積丹町、古平町)OILによる一時移転。

※福島第一原発事故を踏まえ、オフサイトセンターを移転整備（平成27年8月3日供用開始）

年度 項目	28	29	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。		
訓練態様	要素訓練 (冬季・暴風雪)	総合訓練 (意思決定訓練)	総合訓練 (実動訓練)
訓練実施日	平成 29 年 2 月 4 日 (土)	平成 30 年 2 月 5 日 (月)	平成 30 年 2 月 8 日 (木)
訓練時間	9:00~15:40	9:00~15:30	8:40~15:00
参加機関	30 機関	386 機関	
参加人員	▽461 人 [防災業務関係者 403 人] [住民参加者 58 人]	▽11,744 人 [防災業務関係者 3,488 人] [住民参加者 8,256 人]	
事故想定	冷却機能喪失事故	冷却機能喪失事故 (地震・暴風雪との複合災害)	
訓練項目 (訓練内容)	<p>1 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1)臨時 OFC の開設 (道庁危機管理センター) (2)臨時 OFC から北海道原子力防災センター(OFC)への移転 (3)TV 会議システムを活用した情報共有や意思決定</p> <p>2 緊急時モニタリングセンター (EMC) 運営訓練 (1)臨時 EMC の開設 (原子力環境センター札幌分室) や OFC への移転</p> <p>3 住民避難訓練 (1)PAZ 内施設敷地緊急事態要避難者の救出 [住民 1 人] (2)PAZ 内住民の避難 [住民 52 人]</p> <p>4 安定ヨウ素剤の緊急戸別配布訓練 [住民 5 人]</p> <p>5 ヘリコプターによる物資緊急輸送訓練 (1)陸上自衛隊ヘリコプターによる可搬型携帯電話基地局の空輸 (2)小樽建設協会による臨時ヘリポート開設のための除雪</p> <p>※国の原子力総合防災訓練の一環として実施</p>	<p>1 災害対策本部等設置運営訓練</p> <p>2 緊急事態応急対策拠点施 (OFC) 運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営</p> <p>3 緊急時通信連絡訓練</p> <p>4 緊急時環境放射線モニタリング訓練</p> <p>5 広報訓練</p>	<p>1 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 179 地点・3 ルート]</p> <p>2 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信等</p> <p>3 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] □泊村 158 人 □共和町 568 人 □岩内町 548 人 □神恵内村 340 人 □寿都町 534 人 □蘭越町 259 人 □ニセコ町 647 人 □倶知安町 2,449 人 □積丹町 201 人 □古平町 515 人 □仁木町 89 人 □余市町 1,735 人 □赤井川村 213 人</p> <p>(2)外国人観光客を想定し多言語による誘導・避難</p> <p>(3)一時帯在場所設置・運営</p> <p>(4)渋滞を想定した迂回路誘導や交通整理</p> <p>(5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難</p> <p>4 原子力災害医療活動訓練 (1)避難地域時検査場所設置 [2 箇所：車両 24 台、住民 53 人検査] (2)被ばく傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布</p> <p>5 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給</p> <p>6 その他 (1)原子力防災研修会開催 等</p>
防護対策 地区	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 [UPZ は屋内退避]	▽発電所から半径 5 km (PAZ:泊村、共和町) EAL による避難。 半径 5 km~30 km(UPZ:岩内町、寿都町、蘭越町)OIL による一時移転。	

年度 項目	30	
訓練目的	原子力防災に関する防災体制の確立と防災業務関係者の防災技術の向上を図り、併せて防災意識の高揚を図る。	
訓練態様	総合訓練	冬季要素訓練
訓練実施日	平成30年10月22日(月)	平成31年2月4日(月)
訓練時間	9:00~15:30	8:30~16:00
参加機関	390 機関	75 機関
参加人員	▽14,142人 [防災業務関係者 3,365人] [住民参加者 10,777人]	▽483人 [防災業務関係者 483人]
事故想定	冷却機能喪失事故 (台風との複合災害)	冷却機能喪失事故 (地震との複合災害)
訓練項目 (訓練内容)	1 災害対策本部等設置運営訓練 2 緊急事態応急対策拠点施(OFC)運営訓練 (1)現地事故対策連絡会議の開催 (2)原子力災害合同対策協議会の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 [測定 192 地点・2 ルート] 5 広報訓練 (1)緊急速報メール(日本語・英語)の配信等 6 住民避難訓練 (1)住民避難、屋内退避 [参加住民] <input type="checkbox"/> 泊村 269人 <input type="checkbox"/> 共和町 688人 <input type="checkbox"/> 岩内町 1,682人 <input type="checkbox"/> 神恵内村 254人 <input type="checkbox"/> 寿都町 653人 <input type="checkbox"/> 蘭越町 968人 <input type="checkbox"/> ニセコ町 535人 <input type="checkbox"/> 倶知安町 2,524人 <input type="checkbox"/> 積丹町 245人 <input type="checkbox"/> 古平町 575人 <input type="checkbox"/> 仁木町 407人 <input type="checkbox"/> 余市町 1,760人 <input type="checkbox"/> 赤井川村 217人 (2)観光客(外国人を含む)に対する情報提供や避難誘導 (3)一時滞在場所設置・運営 (4)孤立集落の発生を想定した陸路・海路・空路を用いた避難 (5)自宅での屋内退避が困難な場合を想定した屋内退避・避難 7 原子力災害医療活動訓練 (1)避難圏域時検査場所設置 [2箇所:車両20台、住民54人検査] (2)被災者や傷病者の医療措置 (3)安定ヨウ素剤の緊急配布 8 物資緊急輸送訓練 (1)生活必需物資の供給 9 その他 (1)原子力防災研修会開催等	(ブラインド方式による訓練実施) 1 緊急事態応急対策拠点施(OFC)運営訓練 (1)オフサイトセンターへの要員参集 (2)複合災害を想定した防災関係機関との対応の調整 (3)防護措置の実施方針を確認・調整 2 災害対策本部等設置運営訓練 (1)道災害対策本部を設置・運営 (2)北海道危機管理センターにおける指揮室の運営 3 緊急時通信連絡訓練 4 緊急時環境放射線モニタリング訓練 (1)道による緊急時モニタリング及び国によるEMC立上げ準備への協力 (2)EMCを拠点としたモニタリングの統括、関係機関との連携 5 広報訓練 (1)OFC プレスルームにおける模擬記者会見の実施等 6 その他 ゲート型モニターによる車両検査訓練 (1)凍結路面におけるゲート型モニターによる車両検査手順の確認
防護対策 地区	▽発電所から半径5km(PAZ:泊村、共和町)EALによる避難。 半径5km~30km(UPZ:共和町、ニセコ町、倶知安町、仁木町、赤井川村)OILによる一時移転。	▽発電所から半径5km(PAZ:泊村、共和町)EALによる避難。 [UPZ(は屋内退避)]

訓練参加住民アンケート調査結果 (総合訓練：平成30年10月22日実施)

1 調査目的

避難に際しての住民意識に関することを調査し、避難等に関する施策の基礎資料を得る

2 調査対象

避難訓練参加者 (ただし、保育所・小学生・中学生を除く)

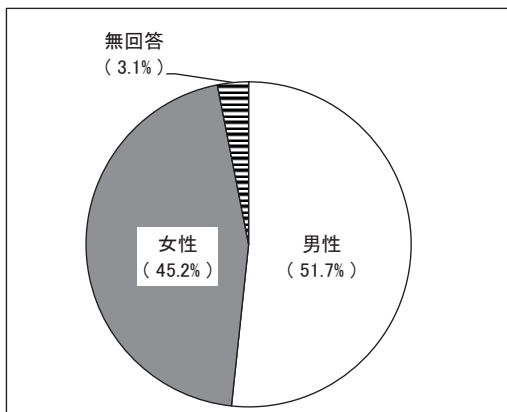
泊村	42名
共和町	36名
岩内町	27名
神恵内村	31名
寿都町	40名
二セコ町	26名
倶知安町	56名
仁木町	41名
余市町	21名
赤井川村	36名
計	356名

3 調査実施方法

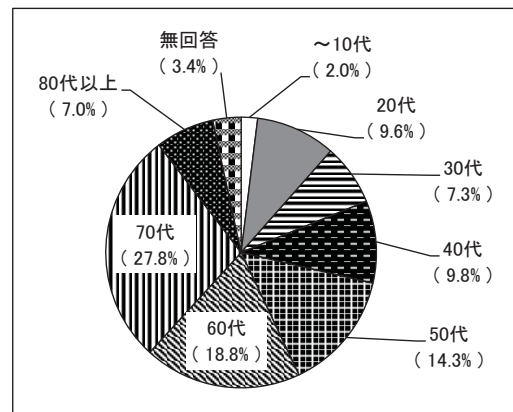
アンケート用紙を配布

4 住民の属性

(1) 性別



(2) 年齢

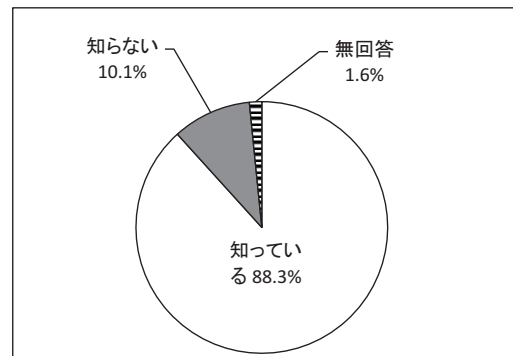


5 調査結果

【全般】

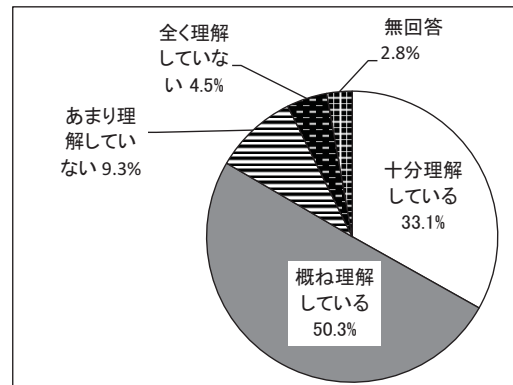
問1. あなたのお住まいの地域は、泊発電所から概ね5キロ圏内 (PAZ)、泊発電所から概ね5キロから30キロ圏内 (UPZ) のどの区分に該当するのか知っていますか？

- ① 知っている
- ② 知らない



問2. あなたがお住まいの地域の原子力災害時における避難計画（バス避難する場合の集合場所・一時滞在所・避難先自治体等）の内容を理解していますか？

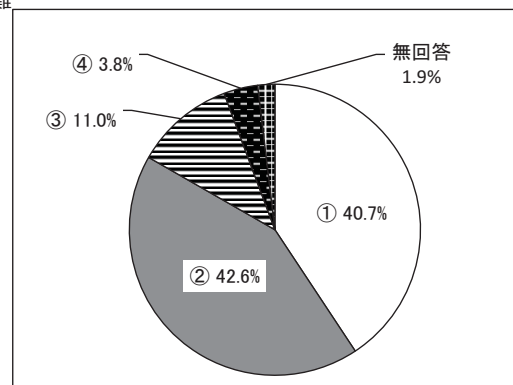
- ① 十分理解している
- ② 概ね理解している
- ③ あまり理解していない
- ④ 全く理解していない



問3. 原子力災害が発生し、あなたがお住まいの地域に避難指示が出された場合、どのような行動をとりますか？

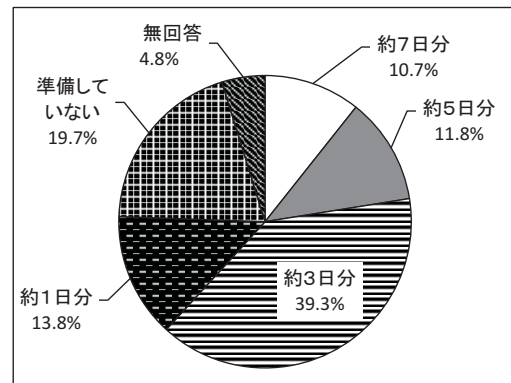
- ① 役場などが用意するバス等で、役場が指定する避難所まで避難
- ② 自家用車等を使用して、役場が指定する避難所まで避難
- ③ 自家用車等を使用して、親戚・知人宅など避難所以外の場所へ避難
- ④ その他

◇その他意見
 ・ペットがいるので避難所に移動しても車の中で待機すると思う。
 ・家族と具体的に話し合う必要がある。 など



問4. 災害に備え何日分の食料・飲料等を準備していますか？

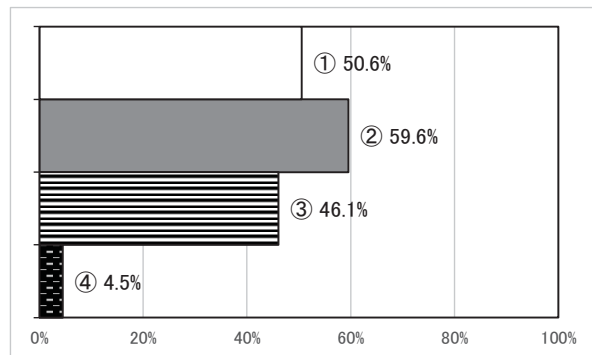
- ① 約7日分
- ② 約5日分
- ③ 約3日分
- ④ 約1日分
- ⑤ 準備していない



問5. 避難に当たって、あなたはどのような情報が重要と考えていますか？（複数回答可）

- ① 事故事象の概要
- ② 屋内退避又は避難の必要性
- ③ 放射線、放射性物質の放出状況や健康への影響
- ④ その他

◇その他意見
 ・集合場所、避難先等
 ・避難経路の安全性、渋滞情報等 など

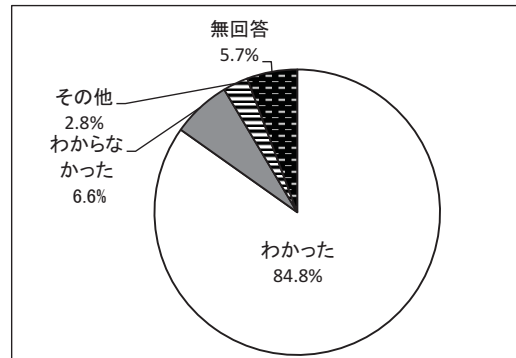


【 訓 練 】

問 6. 事故が発生した場合、発電所の状況等に応じて段階的に住民避難が実施されますが、本年度の訓練に参加し自分がどのように行動すべきか手順がわかりましたか？

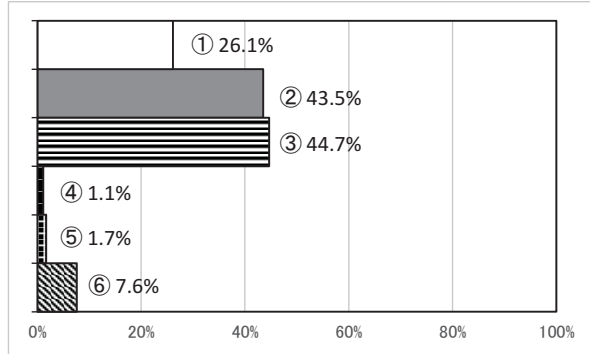
- ① わかった
- ② わからなかった
- ③ その他

◇その他意見
 ・実際に事故が発生した場合、その状況次第でさまざまな対応が必要となると思うので、自分でどう行動するかは判断できなくなる。
 ・実際にあった場合、冷静に行動ができるか、未知で不安がある。 など



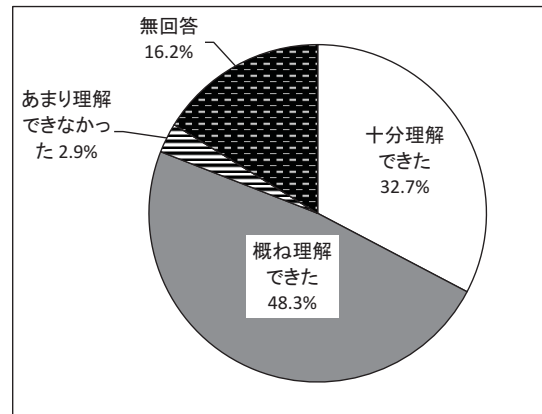
問 7. 今回の訓練では、さまざまな広報手段により情報の発信を行いました。どのような広報手段であなたに情報が伝わりましたか？ (複数回答可)

- ① 住民広報車
- ② 防災行政無線
- ③ 緊急速報メール
- ④ 道ホームページ
- ⑤ 伝わらなかった
- ⑥ その他



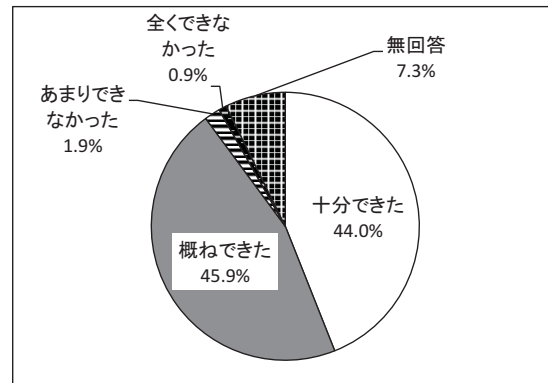
問 8. 問 7 で「伝わらなかった」以外を選んだ方にお聞きます。訓練広報の内容は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ あまり理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



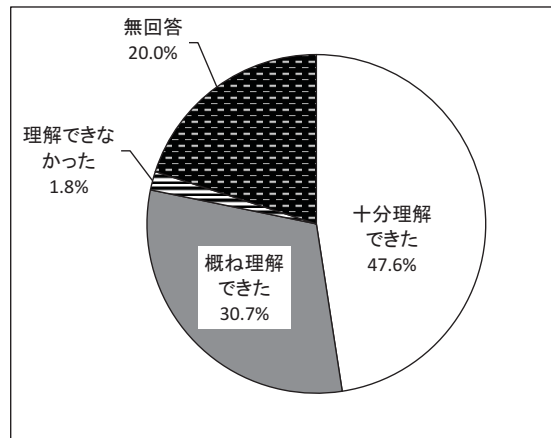
問 9. 今回の訓練では、全体として、避難行動はスムーズに行えましたか？

- ① 十分できた
- ② 概ねできた
- ③ あまりできなかった
- ④ 全くできなかった



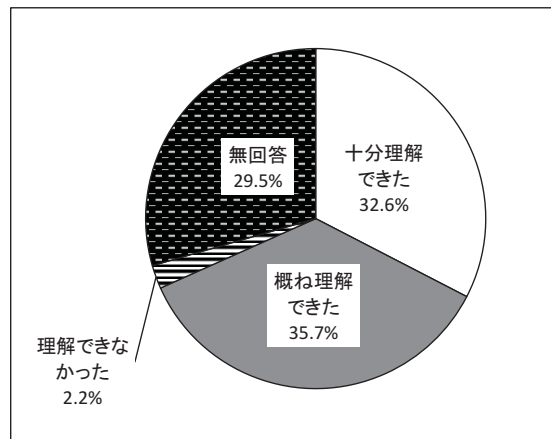
問10. ※安定ヨウ素剤の配布を受けた方にお伺いします。
安定ヨウ素剤の配布を受けた際の説明は理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



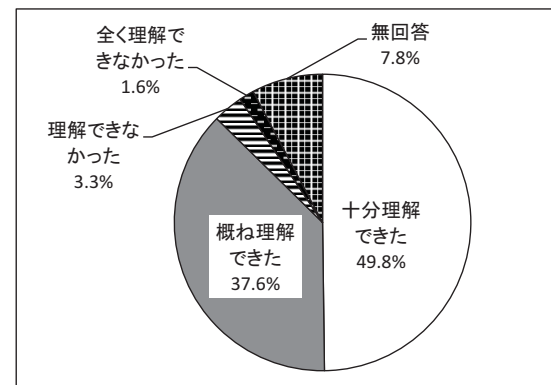
問11. ※避難退域時検査を受けた方にお伺いします。
避難退域時検査場所での検査の流れは理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった



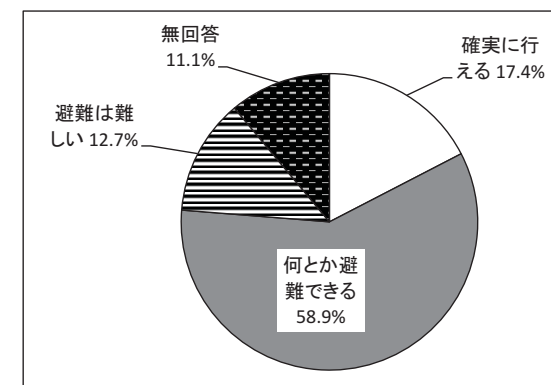
問12. ※住民避難バスに乗車された方にお伺いします。
今回の訓練では、避難中のバス車内で町村職員から原子力災害の進展状況や避難経路に関する交通情報などの情報提供を行いました。理解できましたか？

- ① 十分理解できた
- ② 概ね理解できた
- ③ 理解できなかった
- ④ 全く理解できなかった



問13. 今回の訓練を体験して避難は確実にできると感じましたか？

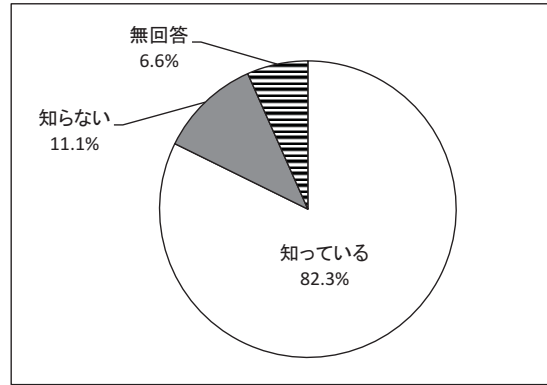
- ① 確実にできる
- ② 何とか避難できる
- ③ 避難は難しい



【 広 報 】

問14. 北海道では、「原子力防災だより」や「北海道原子力防災カレンダー」などを配布し、原子力防災について広報を行っています。あなたは、こういった広報が行われていることを知っていますか？

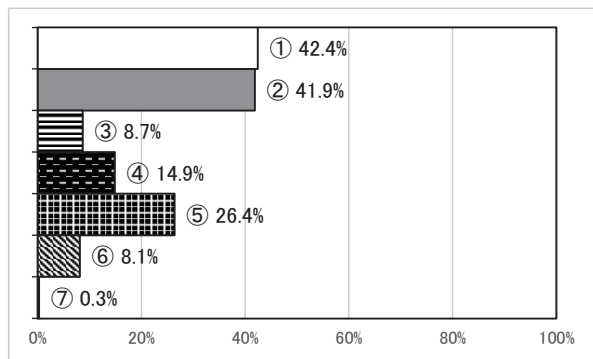
- ① 知っている
- ② 知らない



問15. 問14で「知っている」を選んだ方にお聞きします。

あなたが目にしたことがある広報は何ですか？次の中から選んでください。（複数回答可）

- ① 原子力防災のしおり
- ② 北海道原子力防災カレンダー
- ③ 北海道の原子力
- ④ ほっかいどう原子力環境だより
- ⑤ 原子力防災だより
- ⑥ 読んだことがあるが、どの広報かわからない
- ⑦ その他



問16. よりよい広報にするため、どのような改善が必要だと思いますか？

- ・もう少し大きな字、専門用語の不使用、もし専門用語があるなら解説、楽しく見るためのイラストなどを記載する
- ・老人クラブ、学校、各会議等、人が多く集まる場所で伝えていく必要があると思う
- ・防災のしおりや原子力防災だよりの広報の回数を増やしてほしい
- ・継続して訓練をするのが良いかと思う など

【自由意見】 今回の原子力防災訓練に関するご感想、ご意見やご要望があればお聞かせください。

- ・防災訓練に家族で参加したいと思っていました。今回は家族全員ではないですが、義母、息子と一緒に参加でき大体の流れが分かり良かったです。
- ・万が一に備えての、訓練として今後も継続できればと思う。
- ・これからも続けていただきたいと思います。出席して、良かったと思っています。
- ・防災訓練は必要だと思います。回を重ねる事によって、皆さん良く周知ができるんじゃないかと思っていますので今後も続けて欲しいと思います。
- ・防災訓練の重要性を再認識した。
- ・親や周りの者が、どのくらい危機感を持っているかはわかりませんが、近頃の台風や地震も含めて、災害に遭った時にどのように行動するか決めておく必要があると思いました。
- ・自家用車で避難する場合、交通事故の心配があります。
- ・近年、災害や人災が数多く、こういった避難する場がテレビで目にしますがひとごとのようなので、避難する側も、受ける側、公務の方も含め今一度対策がうまくいくことを期待します。
- ・放射線測定時(バス利用時)身体的変化に対応するため、担架、車椅子の準備が必要 など

—平成 30 年度—

北海道原子力防災訓練

主 催

北海道、泊村、共和町、岩内町、神恵内村、寿都町、蘭越町、二セコ町、倶知安町、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村

目 的

- 原子力防災対策を円滑に実施できるよう、関係機関の連携、防災業務関係者の防災技術の向上を図ること。
- 住民の皆さまの防災意識の高揚や防災対策に関する理解促進を図ること。

実施日時

平成 30 年 10 月 22 日（月） 9 時 00 分～15 時 30 分（予定）

訓練項目

- 災害対策本部等設置運営訓練 道及び各町村に災害対策本部等を設置
- オフサイトセンター（OFC）運営訓練 関係機関からの要員による OFC の運営
- 住民避難訓練 避難所等への住民避難や屋内退避
- 広報訓練 緊急速報メール等による広報
- 緊急時通信連絡訓練 関係機関等との通信連絡
- 緊急時環境放射線モニタリング訓練 環境放射線の測定
- 原子力災害医療活動訓練 避難退域時検査や簡易除染の実施
- 物資緊急輸送訓練 屋内退避住民への物資の輸送 など



住民避難訓練
（バスによる避難）



広報訓練
（広報車による広報）



原子力災害医療活動訓練
（避難退域時検査）

掲載している写真は、過去に実施した訓練風景です。

お 願 い

訓練当日である 10 月 22 日（月）は、**防災行政無線や広報車などを使って広報訓練を行うほか、北海道及び各町村から、お持ちの携帯電話に緊急速報メールが配信されます。**

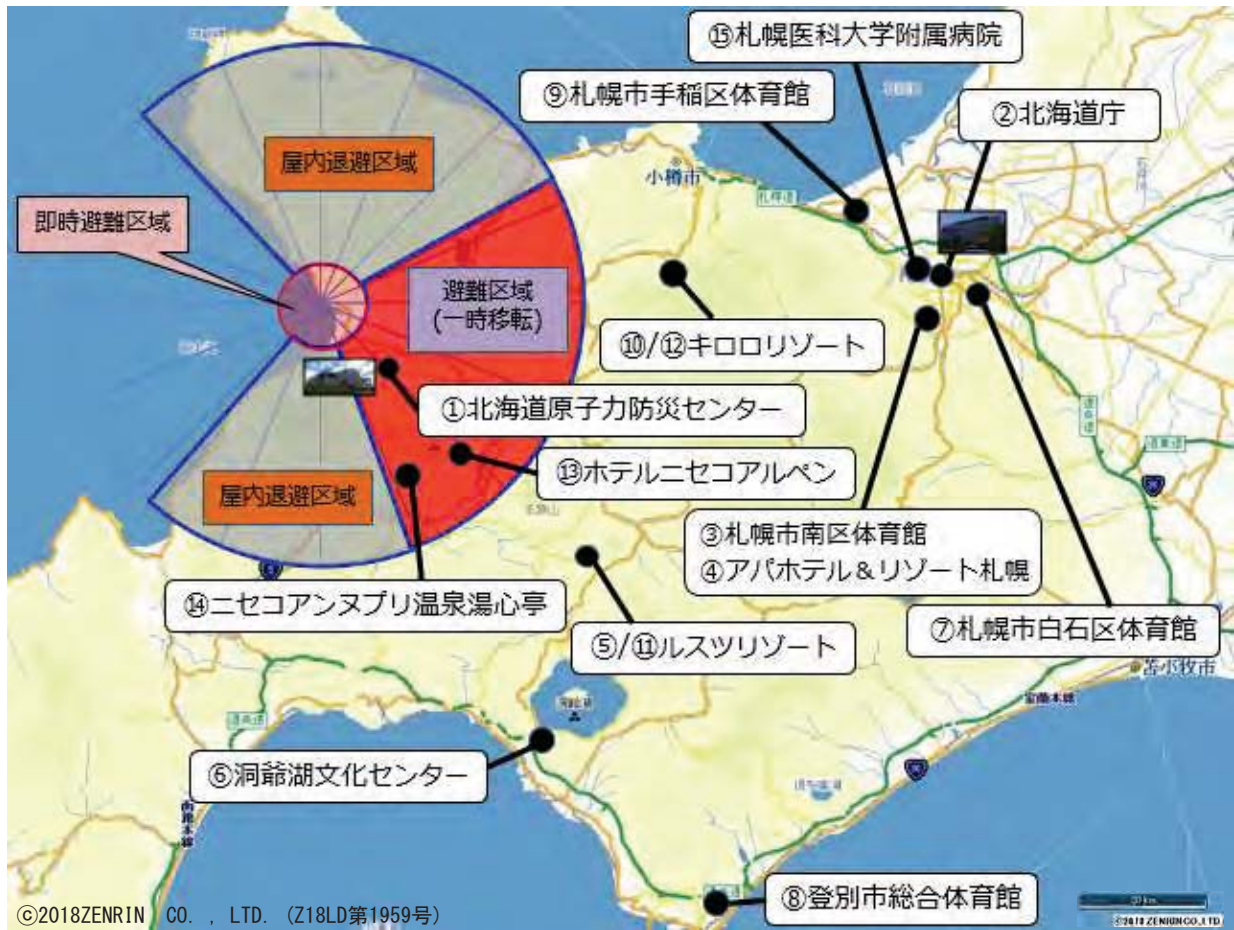
また、大型バス、自衛隊車両などが多数訓練走行いたしますので、あらかじめご了承くださいとともに、ご協力についてよろしくお願いいたします。

◆訓練の見学◆

下記の訓練実施場所（予定）で訓練をご覧いただけます。

※ 現時点での予定であり、変更になる場合があります。（詳細は北海道までお問い合わせください。）

主な訓練実施場所（予定）



・ OFC運営訓練	①北海道原子力防災センター（岩内郡共和町南幌似141-1）
・ 道災害対策本部等設置運営訓練	②北海道庁（札幌市中央区北3条西6丁目）
・ PAZ住民避難先等	③泊村一時滞り場所 札幌市南区体育館（札幌市南区川沿4条2丁目2-1） ④泊村避難先 アパホテル&リゾート札幌（札幌市南区川沿4条2丁目）
・ UPZ住民避難先等	⑤共和町避難先等 ルスツリゾート（虻田郡留寿都村字泉川13番地） ⑥共和町避難先等 洞爺湖文化センター（虻田郡洞爺湖町洞爺湖温泉142-140） ⑦二セコ町避難先等 札幌市白石区体育館（札幌市白石区南郷通6丁目北1-1） ⑧倶知安町避難先等 登別市総合体育館（登別市若山町2丁目26-1） ⑨仁木町避難先等 札幌市手稲区体育館（札幌市手稲区曙2条1丁目2-46） ⑩赤井川村避難先等 キロロリゾート（余市郡赤井川村常盤128-1）
・ 避難退域時検査場所	⑪ルスツリゾート（虻田郡留寿都村字泉川13番地） ⑫キロロリゾート（余市郡赤井川村常盤128-1）
・ 外国人観光客等避難誘導訓練	⑬ホテルニセコアルペン（虻田郡倶知安町山田204） ⑭ニセコアンヌプリ温泉湯心亭（虻田郡二セコ町ニセコ438）
・ 被ばく傷病者搬送訓練（受入施設）	⑮札幌医科大学附属病院（札幌市中央区南1条西16丁目291）

【お問い合わせ先】

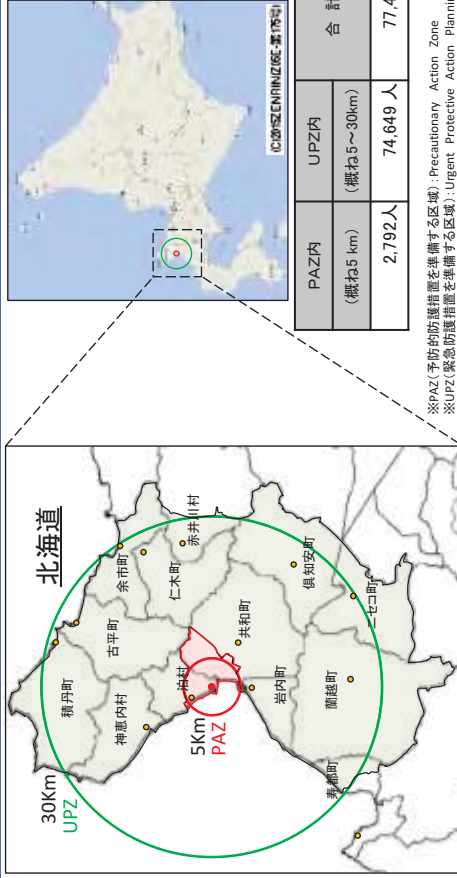
北海道	総務部危機対策局原子力安全対策課（011-204-5011）		
	後志総合振興局地域創生部地域政策課（0136-23-1310）		
泊村	企画振興課（0135-75-2877）	共和町	企画振興課（0135-73-2011）
岩内町	総務財政課（0135-62-1011）	神恵内村	総務課（0135-76-5011）
寿都町	企画課（0136-62-2608）	蘭越町	総務課（0136-57-5111）
二セコ町	総務課（0136-44-2121）	倶知安町	総務課（0136-56-8000）
積丹町	総務課（0135-44-2112）	古平町	企画課（0135-42-2181）
仁木町	企画課（0135-32-3953）	余市町	地域協働推進課（0135-21-2142）
赤井川村	総務課（0135-34-6211）		

泊地域の緊急時対応（概要版）

①原子力災害対策重点区域・広域避難先

1. 泊地域の原子力災害対策重点区域

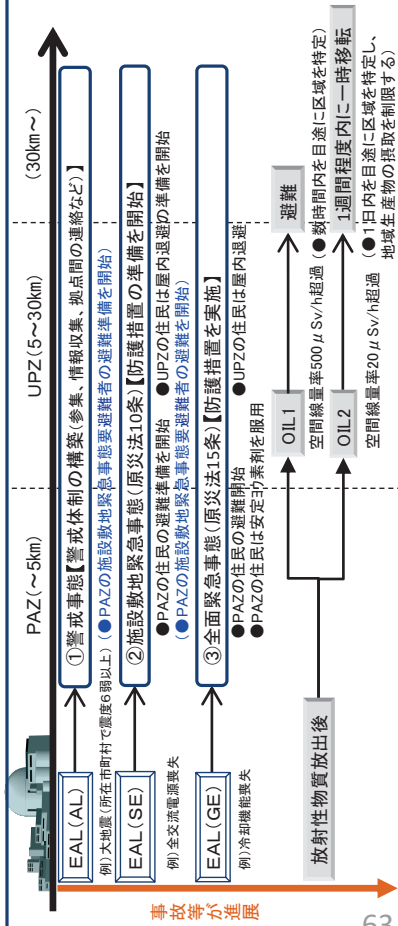
- 泊地域における原子力災害対策重点区域(概ね半径30kmの範囲)の人口は77,441人(平成29年5月現在)。
- PAZ内の人口は泊村1,380人、共和町1,412人。
- UPZ内の人口は関係13町村74,649人。



※PAZ(予防的防護措置を準備する区域): Precautionary Action Zone
※UPZ(緊急防護措置を準備する区域): Urgent Protective Action Planning Zone

2. 原子力災害対策指針における緊急事態の防護措置の考え方

- 緊急事態の初期対応段階は放射性物質放出前から原子力施設の状態等の進捗で、放射性物質放出後は緊急時モニタリングの結果に基づいて防護措置を実施。
- ① EAL(Emergency Action Level) による初期対応段階における防護措置
原子力施設の状態等に基づく緊急事態区分を導入し、その区分を判断する基準(EAL)を設定。
EALに基づき、避難等の防護措置を実施。
※施設敷地緊急事態避難者の避難は、通常以上の時間がかかるため、EAL(SE)の段階から避難を開始する。ただし、避難の実施により健康リスクが高まるおそれのある者は避へい効果の高い建物等に屋内退避する。
- ② OIL(Operational Intervention Level) による放射性物質放出後における防護措置
国はEAL(SE)の段階で緊急時モニタリングセンターを立ち上げ、モニタリングを開始。放射性物質放出後、防護措置の実施基準(OIL)に基づきモニタリング結果から区域を特定し、PAZ外の住民の防護措置を実施。



3. PAZ及びUPZの各自治体における広域避難先

- PAZ内、UPZ内の各町村の住民の避難先は、札幌市などの道央圏内で確保。
- 避難先は、良好な環境のもとで避難生活を送れるよう、ホテル、旅館等を指定。
- 自然災害等を考慮して、町村毎に避難先までの避難経路を複数設定。



※不測の事態により上記避難先に避難できない場合は、北海道が調整の上、北海道が調整の上、近隣地域で代替避難先を確保



※不測の事態により上記避難先に避難できない場合は、北海道が調整の上、北海道が調整の上、近隣地域で代替避難先を確保

区域	種別	対象者数	警戒事態	施設敷地緊急事態	全面緊急事態	備考
PAZ (発電所から概 ね5km 圏内)	施設敷地緊急事態(原災法10条)で避難開始	泊村 100人 共和町 (対象施設 なし) 合計 100人	対象施設 泊村 (2施設:100人) 共和町 (対象施設なし) 合計2施設	<p>＜避難可能な者:100人＞ バス4台、福祉車両16台により避難</p> <p>＜避難の実施により健康リスクが高まる者＞ 自施設内(放射線防護施設)</p>	<p>社会福祉施設 (黒松内町内1施設)</p> <p>放射線防護施設 (泊村内2施設)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設の避難計画において、避難先施設を設定。 避難の実施により健康リスクが高まると判断される場合は、輸送等の避難準備が整うまで自施設内で屋内退避を実施。
	避難行動要 支援者(社 会福祉施 設)	泊村 20人 共和町 37人 合計 57人	対象者 泊村:20人 共和町:37人	<p>＜避難可能な者:55人＞ 支援者の自家用車等で移動(泊村11人)</p> <p>集合場所 (泊村内10箇所)</p> <p>支援者と共に徒歩、自家用車等で移動(泊村9人、共和町35人)</p> <p>集合場所 (共和町内7箇所)</p> <p>＜避難の実施により健康リスクが高まる者:2人＞ 福祉車両2台により移動</p> <p>放射線防護施設※1 泊村の場合:特別養護老人ホームむつみ荘、養護老人ホームむつみ荘 共和町の場合:みのりの里共和、共和町保健福祉センター</p> <p>※1 放射線防護施設には、避難行動要支援者のほか、その支援者等が入る予定。</p>	<p>＜泊村の場合＞ 一時滞在場所 札幌市南区体育館</p> <p>7Aホテル&リゾート<札幌></p> <p>＜共和町の場合＞ 一時滞在場所 ルスツリゾート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 泊村の避難行動要支援者は、あらかじめ定められた一時滞在場所:札幌市南区体育館を経由して、避難先:7Aホテル&リゾートへ避難。 共和町の避難行動要支援者は、あらかじめ定められた避難先(兼一時滞在場所):ルスツリゾートへ避難。 避難の実施により健康リスクが高まる者は、近隣の放射線防護施設へ輸送。
	避難行動要 支援者(学 校・保育所・ 幼稚園)	泊村 169人 共和町 168人 合計 337人	対象施設 泊村 (3施設:169人) 共和町 (3施設:168人) 合計6施設	<p>＜泊村の場合＞ 一時滞在場所 札幌市南区体育館</p> <p>バス7台により避難</p> <p>＜共和町の場合＞ 一時滞在場所 札幌市南区体育館</p> <p>バス7台により避難</p>	<p>＜泊村の場合＞ 一時滞在場所 札幌市南区体育館</p> <p>7Aホテル&リゾート<札幌></p> <p>＜共和町の場合＞ 一時滞在場所 ルスツリゾート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 泊村の学校・保育所の児童等は、警戒事態になった場合、避難準備を開始。一時滞在場所:札幌市南区体育館に移動後、保護者に引き渡す。 共和町の学校・保育所・幼稚園の児童等は、警戒事態になった場合、避難準備を開始。避難先(兼一時滞在場所):ルスツリゾートに移動後、保護者に引き渡す。
施設敷地緊急事態(原災法15条)で避難開始	泊村 1,091人 共和町 1,207人 合計 2,298人	対象者 泊村:1,091人 共和町:1,207人	<p>＜泊村の場合＞ 一時滞在場所 札幌市南区体育館</p> <p>自家用車で移動 (642人)</p> <p>＜バスで避難する者＞ バス16台により避難</p> <p>集合場所 (泊村内10箇所)</p> <p>徒歩等で移動 (449人)</p> <p>集合場所 (共和町内7箇所)</p> <p>徒歩等で移動 (1,207人)</p> <p>バス35台により避難</p> <p>一般住民の 避難準備を開始</p>	<p>＜泊村の場合＞ 一時滞在場所 札幌市南区体育館</p> <p>7Aホテル&リゾート<札幌></p> <p>＜共和町の場合＞ 一時滞在場所 ルスツリゾート</p>	<ul style="list-style-type: none"> 泊村の住民は、自家用車又はバスにより、あらかじめ定められた一時滞在場所:札幌市南区体育館を経由して、避難先:7Aホテル&リゾート<札幌>へ避難。 共和町の住民は、バスにより、あらかじめ定められた避難先(兼一時滞在場所):ルスツリゾートへ避難。 バスでの避難に必要なバスは、北海道が「原子力災害時における住民避難用バス要請・運行要領」に基づき、北海道バス協会に要請。 	
合計	2,792人	2,792人				

※2 一般住民の対象者数は、PAZ内住民の合計数から施設敷地緊急事態で避難する住民を引いた数字である。

泊地域の緊急時対応（概要版）

③UPZにおける屋内退避・一時移転の考え方

区域	種別	対象者数	施設数地 緊急事態	警戒 事態	屋内退避 / 一時移転(1週間程度内に実施)の流れ	備考	
UPZ (発電所から概ね5～30km圏内)	避難行動要 支援者(医療 機関)	11施設 997床	屋内退避 (11施設: 997床)	全面緊急事態 OIL2となった場合※	<p>屋内退避(11施設:997床) → 一時移転対象病院 → 一時移転(バス・福祉車両(職員同乗)により避難) → 受入先災害拠点病院※1(33施設) 受入可能人数:4,633人</p> <p>※1 北海道災害対策本部原力災害医療チームが、受入に関する調整を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設毎の避難計画は策定済み。 一時移転の防護措置が必要となった場合、北海道の調整により、隣接管内等の災害拠点病院に入院患者を移転・収容。 	
	避難行動要 支援者(社会 福祉施設)	68施設 2,713人	屋内退避 (68施設: 2,713人)		<p>屋内退避(68施設:2,713人) → 一時移転対象福祉施設 → 一時移転(バス・福祉車両(職員同乗)により避難) → 避難先福祉施設※2(179施設) 受入可能人数:2,713人</p> <p>※2 あらかじめ選定した避難先施設が使用できない場合は、北海道が代替の受入施設(683施設)2,295人(受入可能)を調整。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設毎の避難計画は策定済みであり、施設ごとにあらかじめ受け入れ施設を確保。 あらかじめ選定した受入施設が使用できない場合は、北海道が代替の受入施設を調整。 	
	避難行動要 支援者(在 宅)	9,556人	屋内退避 (9,556人)		<p>屋内退避(9,556人) → 一時移転対象者 → 一時移転(バス・福祉車両(支援者同乗)により移動) → 一時滞在場所※3 → 避難先ホテル・旅館(277施設)</p> <p>※3 一時滞在場所(保護者に引き渡し)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 一時移転が必要となった避難行動要支援者は、関係町村が準備した一時滞在場所に、その後、避難生活環境がより良いホテル・旅館に優先的に移動。 	
	避難行動要 支援者(学 校・保育所・ 幼稚園)	97施設 8,623人	対象施設 (97施設)	屋内退避 (97施設: 8,623人)		<p>対象施設(97施設) → 一時移転対象学校等 → 一時移転(バス(教職員同乗)により避難) → 一時滞在場所※3 → 避難先ホテル・旅館(277施設)</p> <p>※3 一時滞在場所(保護者に引き渡し)</p> <p>保護者引き渡し</p>	<ul style="list-style-type: none"> 施設敷地緊急事態になった時点で授業・保育を中止し、保護者への引き渡しを開始。 保護者へ引き渡しができなかった場合は、全面緊急事態で屋内退避を行い、その後指示に基づき一時滞在場所に移動し、保護者に引き渡す。
	一般住民※4	52,760人	屋内退避 (52,760人)			<p>屋内退避(52,760人) → 一時移転対象者 → 一時移転(自家用車、バス等により移動) → 一時滞在場所※3 → 避難先ホテル・旅館(277施設)</p> <p>※3 一時滞在場所(保護者に引き渡し)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 避難計画で定めている避難先へ一時移転を実施。 自家用車や北海道が準備したバス等で移動。
合計	74,649人					<p>北海道の要請に基づき、北海道バス協会が、後志地域のバス事業者と調整を行い輸送手段を調達。不足する場合は北海道全域のバス事業者と順次調整を行い輸送手段を調達。</p>	

※3 赤井川村については、避難先施設(キロリット)が一時滞在場所の機能を有する。

※4 一般住民の対象者数は、UPZ内住民の合計数から避難行動要支援者の数を引いた数字である。

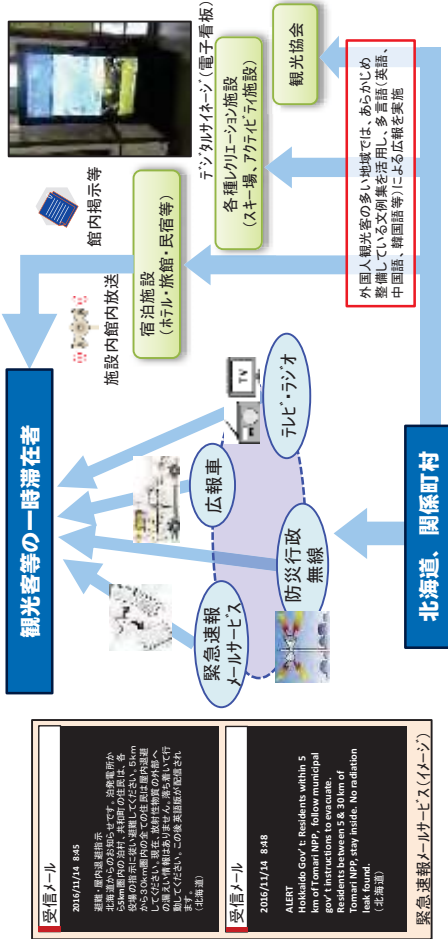
※5 UPZ内の全住民のうち、緊急時モニタリング結果に基づき、毎時20マイクログラムを超えると特定された区域の住民は、一時移転を実施。一時移転に際しては、避難退域時検査を受けた上で、一時滞在場所において受付を払い、避難先のホテル・旅館等へ移動。

泊地域の緊急時対応 (概要版)

⑤ 泊地域の現状に合わせた対策

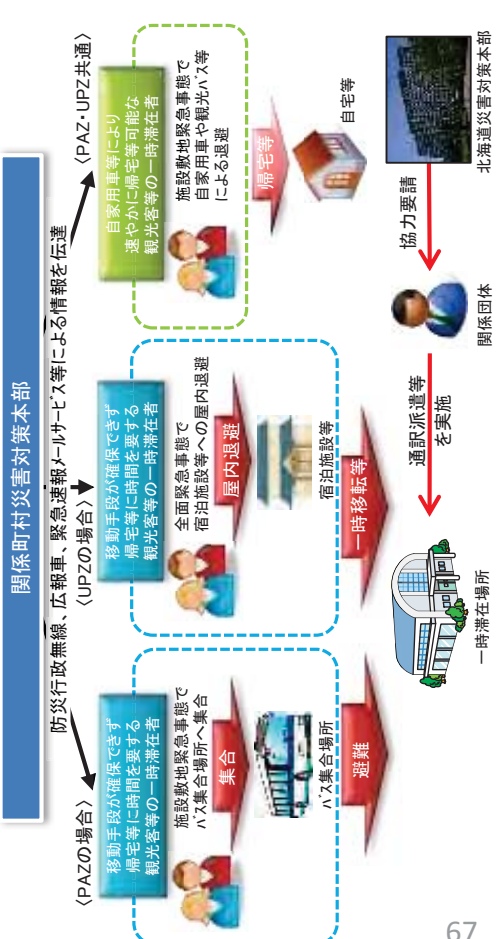
1. 観光客等の一時滞在者への情報伝達体制

- ▶ 北海道及び関係町村は、防災行政無線、広報車、緊急速報メールサービス等により観光客等の一時滞在者に情報を伝達。更に、各種レクリエーション施設、観光協会、宿泊施設に対して、通信ネットワークを活用して連絡を行い、観光客等の一時滞在者に情報を伝達。
- ▶ 外国人観光客が多い地域では、あらかじめ整備している文例集を活用し、英語など多言語により情報を伝達。



2. 観光客等の一時滞在者の防護措置

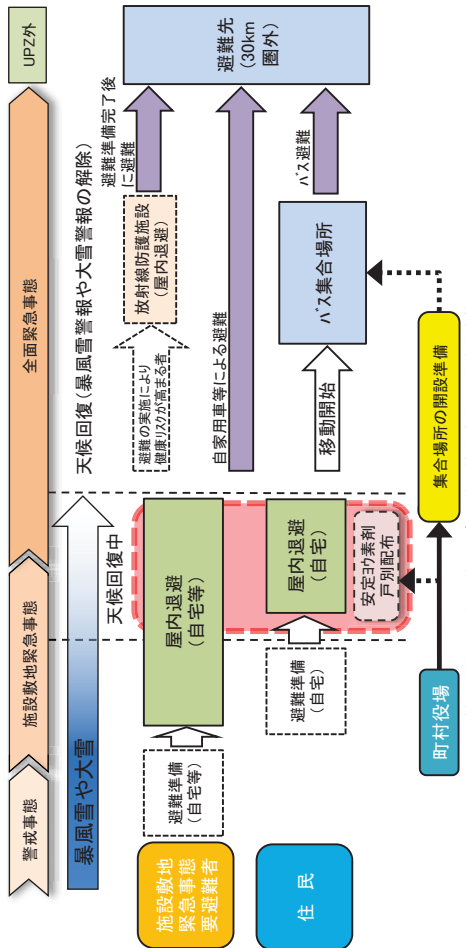
- ▶ 速やかに帰宅等可能な観光客等の一時滞在者については、施設敷地緊急事態で帰宅やUPZ圏外への退避を実施。
- ▶ 帰宅等に時間を要する観光客等の一時滞りについては、PAZ内では施設敷地緊急事態でバス集合場所からバス退避を実施。UPZ内では全面緊急事態で宿泊施設等での屋内退避を実施し、一時移動等が必要となった場合は、関係町村が準備した一時滞在場所へ移動。



3. 暴風雪や大雪時における対応

- ▶ 暴風雪や大雪時(原則として暴風雪警報または暴風雪特別警報もしくは大雪警報の発表時)における避難行動では、車の立往生や交通事故等の二次災害を回避する必要があるため、天候が回復するまで屋内退避を優先し、天候回復後の速やかな避難に備えた準備を実施。

＜全面緊急事態で天候が回復した場合のPAZ内住民の防護措置＞



4. 降雪時の避難経路の確保

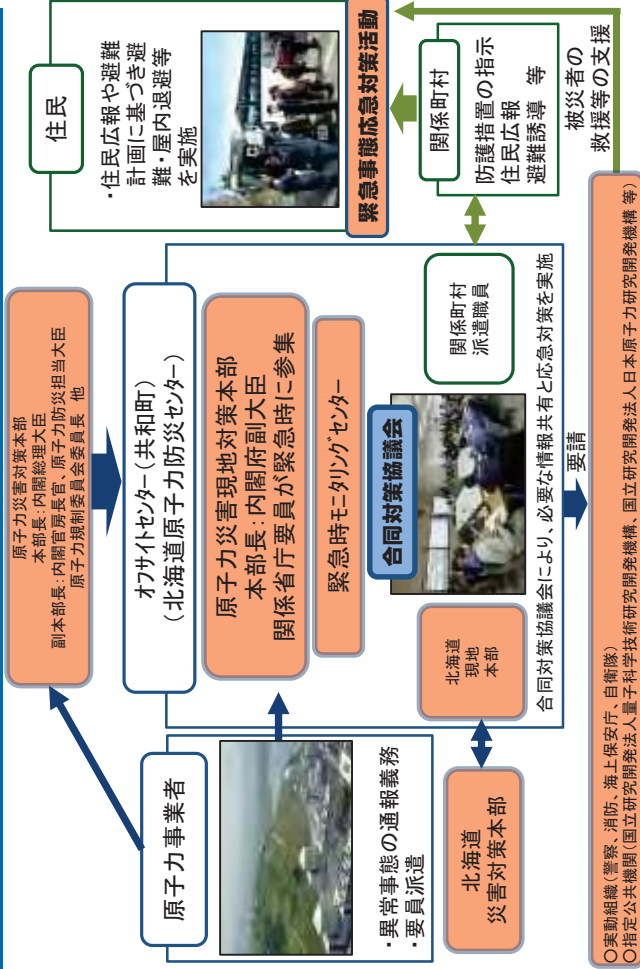
- ▶ 北海道は、北海道防災会議に北海道雪害対策連絡部を設置し、関係機関とともに路線の重要性等を考慮してあらかじめ除雪路線を設定し、緊急時についても適切に除雪を実施。
- ▶ 直轄国道及び高速道路については、国土交通省北海道開発局及び高速道路会社(NEXCO)が、除雪体制の強化を図り各関係機関の緊密な連携の下、各機関の除雪計画に基づき、適切な除雪、凍結防止等の対策を行い、冬期間の交通の確保等に努める。



泊地域の緊急時対応（概要版）

⑥ 緊急時における対応体制

1. 緊急時対応体制



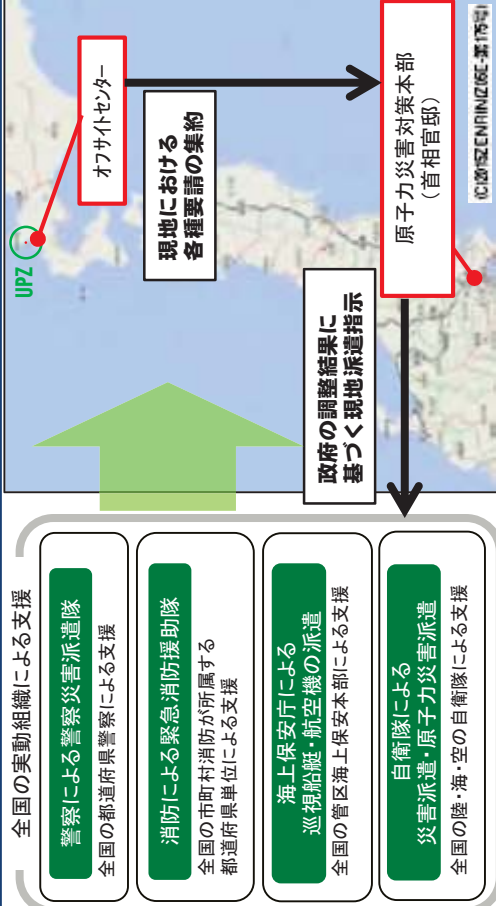
2. 住民への情報伝達体制

- 防護措置（避難、屋内退避、一時移転、安定ヨウ素剤の服用指示等）が必要になった場合は、原子力災害対策本部等から、北海道及び関係町村に、その内容をTV会議等を活用し迅速に情報提供。
- 関係町村は、防災行政無線、広報車、有線放送（緊急告知放送）、防災FM、緊急速報メールサービス等を活用し、住民へ情報を伝達。



3. 実動組織の広域支援体制

- 地域レベルで対応が困難な場合は、北海道、関係町村からの要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。
- オフサイトセンターにおいて集約した関係町村からの様々な要請に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ全国の実動組織（警察、消防、海上保安庁、自衛隊）による支援を実施。

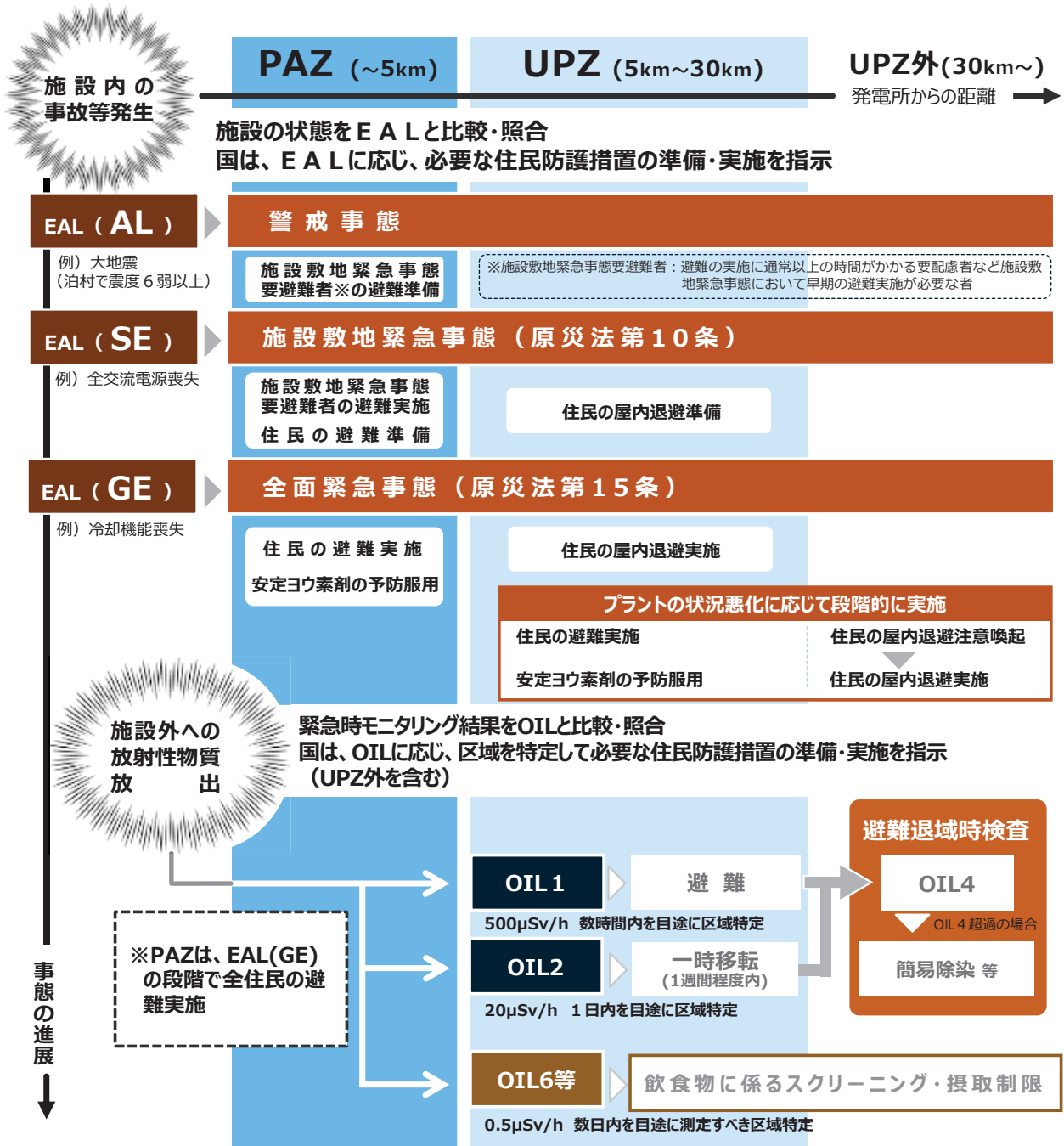


4. 自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

- 北海道と関係町村との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。



緊急時における防護措置の概要



EAL (Emergency Action Level)	OIL (Operational Intervention Level)
発電所のプラント状態等に基づく緊急事態判断基準 ●緊急事態の初期対応段階を3つに区分 ●各区分に応じた防護措置を実施 ※(AL) = Alert (SE) = Site area Emergency (GE) = General Emergency	放射線量率等の実測値に基づく防護措置実施基準 ●空間放射線量率等の実測値を実施基準に照らし、区域を特定して防護措置を実施
用語解説 避難……………空間放射線量率が高い又は高くなるおそれのある地点から速やかに離れるため緊急で実施 一時移転……………緊急の避難が必要な場合と比較して空間放射線量率は低い地域であるが、一定期間(1週間程度)のうちに当該地域から離れるため実施 避難退域時検査…避難等される方の放射性物質の付着状況を検査し、避難所等への移動に問題がないことを確認するため実施	

